

〔 １ ４ 〕 都市ガス業

１．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

平成 7 年 3 月に、大口ガス供給に係る規制緩和と保安体制の見直しを中心とする改正ガス事業法が施行されたことにより、大口需要家との自由交渉による供給条件の決定が認められる等、今後の事業展開において自由度や発展性が高まるものの、競争原理の導入によるより厳しい自己責任による事業運営が求められることとなった。

また、規制緩和に加え、公共料金一般に対する低廉化要請の高まり、内外価格差問題に対する議論の高まり等を背景に、経営効率化を促す新料金制度の導入のための料金改定が、平成 8 年 1 月より、全事業者を対象に順次実施された。これに伴い、事業者自身による経営効率化目標の策定、公表、従来の総括原価方式に加えて比較査定（ヤードスティック査定）の実施、原料費調整制度の導入等の措置により、事業者に対し、設備投資を含めた経営全般にわたる一層の効率化が求められることとなった。

平成 10 年に都市ガス大手 3 社は、「2001 年までにコストを含めて国際的に遜色のない水準のサービスが提供されることを目指す」との経済構造改革プログラムの行動計画に沿って、経営効率化の成果を還元することを表明し、平成 11 年 2 月には大阪ガスが値下げを実施したほか、料金引下げの効果を消費者に迅速に還元すること等を目的として改正され昨年 11 月 19 日に施行された改正ガス事業法に基づくガス料金の引下げ届出制度により、東京ガスは平成 11 年 12 月に値下げを実施しており、更に平成 12 年度においても値下げを実施することとしている。また、東邦ガスも同制度により本年 2 月に値下げを実施したところである。

（２）企業業績

都市ガス大手 3 社の平成 10 年度の決算は、経常利益が 910 億円となり、前年度と比較して 17.6% の増益となった。

これは、収入面においては、需要の堅調な伸びはあったものの、原料費調整制度による販売単価の下方調整及び気温の影響による減収等から、収入合計では 2.5% の減収となった。また費用面においても、減価償却費及び労務費の増加等があったものの、原油価格の低下に伴う原材料費の減少や支払利息の減少等により、費用合計では収入の減少を上回る 3.3% の減少となったことによるものである。

都市ガス大手 3 社の平成 11 年度の経営動向については、原油価格・為替レート・気温等の変動要因はあるものの、費用面では原油価格の上昇等から原材料費が増加すること等が見込まれることに加え、収入面でも料金値下げや原料費調整制度による販売単価の下方調整等から減収が見込まれることから、経常利益は前年度実績を下回ると見込んでいる。

表 1 4 - 1 企業経営動向（大手 3 社）

（単位：億円、％）

	8 年 度	9 年 度	10 年 度
売 上 高	17,626	18,132	17,692
売上総損益 （同上率）	962 (5.5)	1,244 (6.9)	1,258 (7.1)
経常損益 （同上率）	655 (3.7)	773 (4.3)	910 (5.1)
自己資本比率	29.4	30.2	29.9

（注 1）大手 3 社（東京、大阪、東邦）の合計

（注 2）通商産業省調査

2．需給・価格動向

（ 1 ）最近の都市ガス需要動向

平成 1 1 年度の都市ガス大手 3 社のガス販売量は、前年度に比べ 6 6 3 百万（46MJ / 換算。以下同じ。）増加し、1 6 , 1 9 5 百万（対前年度比 4 . 3 % 増）となった。

これを用途別に見ると、業務用については、景気低迷に伴う合理化徹底、生産調整等、引き続き厳しい市場環境が予測されるが、コージェネレーション、地域冷暖房システム、ガス冷房の推進努力等により対前年度比 4 . 9 % の伸びとなった。また、家庭用については、前年度に比べ需要家件数の増加はあるものの、気温が低めに推移したこと等により、対前年度比 3 . 2 % の増加となった。

平成 1 2 年度のガス販売量については、気温の平年度化及び家庭用・業務用ともに積極的な需要拡大努力を織り込み、全体としては対前年度比 3 . 2 % の増加を見込んでいる。

（ 2 ）中期の見通し

ガス販売量について、家庭用では、今後の住宅着工件数の伸びとともに、都市生活の質的向上に伴う新たな需要の創造等、都市ガスの一層の普及拡大を図っていくことを前提に、また業務用については、他燃料との競合の激化等、依然厳しい環境にあるものの、ビル冷暖房・コージェネレーション分野での都市ガスの利用促進、発電分野における需要拡大等の販売努力を考慮して想定した結果、平成 1 1 年度から平成 1 6 年度の年平均伸び率は、家庭用 1 . 8 %、業務用 6 . 2 %、全体で 4 . 7 % 程度と見込まれる。

（ 3 ）価格動向

平成 5 年 1 1 月から平成 6 年 9 月末までの第一次暫定引下げ、平成 6 年 1 0 月から平成 7 年 9 月末までの第二次暫定引下げに引き続き、L P G の価格上昇等により継続を断念した一部事業者を除く 3 2 事業者（大手 3 社を含む）が平成 8 年 1 月以降の新料金制度導入のためのガス料金本格改定まで第三次暫定引下げを実施していたが、全国 2 4 3 事業者のうち、大手 8 事業者の料金改定が、平成 8 年 1 月から実

施（大手３社平均、対供給規程料金改定率 ２．４３％、対暫定料金改定率 ０．４７％）された。

さらに、大手３社においては、大阪ガスが昨年２月から ３．６１％、東京ガスが昨年１２月から ２．００％、東邦ガスが本年２月から ４．５８％の料金値下げ改定をそれぞれ実施した。

表１４－２ 都市ガス需要動向（大手３社）

年 度		10年度	11年度	12年度	16年度	11～16
項 目		実 績	実 績	計 画	計 画	平均伸率 (%)
需 要 家 件 数	千件	(1.8) 16,430	(1.5) 16,676	(1.4) 16,913	(1.3) 17,820	1.3
調 定 件 数	千件	(1.8) 14,750	(1.6) 14,982	(1.6) 15,216	(1.2) 15,998	
家 庭 用	〃	(2.0) 13,935	(1.7) 14,171	(1.7) 14,405	(1.3) 15,188	
業 務 用	〃	(0.6) 815	(0.4) 812	(0.1) 811	(0.0) 810	
調定件数１件 当たり販売量	㎡	(0.6) 1,090	(2.9) 1,122	(2.0) 1,144	(2.2) 1,277	
家 庭 用	〃	(2.7) 396	(1.8) 403	(1.0) 407	(2.8) 411	
業 務 用	〃	(3.0) 15,186	(5.2) 15,975	(3.7) 16,570	(3.6) 19,680	
ガ ス 販 売 量	百万㎡	(1.1) 15,532	(4.3) 16,195	(3.2) 16,707	(4.0) 20,400	4.7
家 庭 用	〃	(0.04) 5,599	(3.2) 5,777	(2.6) 5,929	(1.5) 6,316	1.8
業 務 用	〃	(1.8) 9,933	(4.9) 10,419	(3.5) 10,778	(5.2) 14,084	6.2

（注１）（ ）は対前年度増減率（％）。

（注２）ガスの熱量は１㎡当たり４６ＭＪ。

（注３）需要家件数は、各年度３月末現在のメーター取付数。

（注４）大手３社の合計。

但し、調定件数１件当たり販売量については大手３社平均値。

（注５）平成１２年度供給計画等による。

（注６）四捨五入の関係上、計算が合わない箇所がある。

3. 設備投資動向

(1) 平成11年度実績見込み

平成11年度の設備投資実績見込額は、総額3,336億円(調査対象19社)で、前年度に比べ41億円(前年度比1.2%)の減少となっている。

このうち大手3社の設備投資計画額は、総額2,583億円で、前年度に比べ17億円(同0.7%)の減少となっている。

これを部門別にみると、製造部門では、扇島工場の建設工事減少等により、前年度に比べ128億円(同20.2%)減少し、総額で505億円となっている。

供給部門では、幹線工事の増加等により、前年度に比べ40億円(同2.3%)増加し、総額で1,756億円となっている。

業務部門では、システム開発等により、前年度に比べ71億円(同27.9%)増加し、総額で323億円となっている。

(2) 平成12年度計画

平成12年度の設備投資計画額は、総額3,567億円(調査対象19社)で、前年度に比べ231億円(前年度比6.9%)の増加となっている。

このうち大手3社の設備投資計画額は、総額2,695億円で、前年度に比べ111億円(同4.3%)の増加となっている。

これを部門別にみると、製造部門では、前年度に続いて姫路基地及び泉北第2工場の工事増加等により、前年度に比べ12億円(同2.4%)増加し、総額で517億円となっている。

供給部門では、幹線工事の増加等により、前年度に比べ57億円(同3.3%)増加し、総額で1,813億円となっている。

業務部門では、用地の取得増加等により、前年度に比べ42億円(同12.9%)増加し、総額で365億円となっている。

(3) 投資への取り組みについて

投資への取り組みについては、安定供給の確保、需要増対応のために製造・供給設備を中心に堅調なニーズはあるものの、経営効率化の一環として、設備仕様の見直し、ガス導管埋設工法の見直し等による設備投資の抑制を図ることとしており、更に今後も一段の投資圧縮努力が盛り込まれていく見込みとなっている。

その他には、コージェネ、燃料電池、ガス冷房等に係る研究開発投資、業務効率化及び顧客サービス向上のための情報化投資等が行われている。

表 1 4 - 3 設備投資実績及び計画（工事ベース） 19 社

（単位：億円、％）

設 備 投 資 額				対前年度比	
(1 9 社)		(1 9 社)			
10 年 度 実 績 (A)	11 年 度 実績見込 (B)	11 年 度 実績見込 (C)	12 年 度 計 画 (D)	11 / 10 B / A	12 / 11 D / C
3,377	3,336	3,336	3,567	98.8	106.9

表 1 4 - 4 設備投資額内訳（工事ベース） 大手 3 社

（単位：億円、％）

年度 区分	設 備 投 資 額				対前年度比	
	(大 手 3 社)		(大 手 3 社)			
	10 年 度 実 績 (A)	11 年 度 実績見込 (B)	11 年 度 実績見込 (C)	12 年 度 計 画 (D)	11 / 10 (B / A)	12 / 11 (D / C)
製造部門	633	505	505	517	79.8	102.4
供給部門	1,716	1,756	1,756	1,813	102.3	103.3
業務部門	253	323	323	365	127.9	112.9
計	2,601	2,583	2,583	2,695	99.3	104.3

（注 1）大手 3 社の合計

（注 2）通商産業省調査

表 1 4 - 5 投資目的別構成比

（単位：％）

区 分	10 - 11 年度共通回答 企 業 （ 1 9 社 ）		11 - 12 年度共通回答 企 業 （ 1 9 社 ）	
	(A) 10 年度 実 績	(B) 11 年度 実績見込	(C) 11 年度 実績見込	(D) 12 年度 計 画
生産能力増強	68.0	69.0	69.0	70.2
更新、維持・補修	18.6	16.8	16.8	15.1
研 究 開 発	2.2	1.8	1.8	2.1
省工ネ・代工ネ	3.5	4.7	4.7	4.8
環 境 保 全 投 資	1.0	0.8	0.8	0.9
合理化・省力化	0.8	0.7	0.7	0.8
情 報 化 投 資	2.5	2.2	2.2	2.3
そ の 他	3.4	3.9	3.9	3.7
社会福祉・福利厚生向け	0.5	0.3	0.3	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4．長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

都市ガス業は、調達資金の殆どを設備資金に充当しており、関連会社への投融資は全体に占めるウェイトが少なく、回収の傾向にある。

(2) 長期資金調達動向

平成11年度の設備資金調達は、社債・借入金で23.4%、内部資金で78.0%となっており、前年度に比べ、社債調達比率が増加する見込みとなっている。これは低金利状況の中で国内社債の発行が増加したことによるものである。

平成12年度の設備資金調達計画は、社債・借入金で4.5%、内部資金で96.9%となっている。

表14-6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
設備資金	3,577	96.1	3,398	91.6	3,582	105.4	95.0	105.4
投融資	32	0.9	228	6.2	3	0.1	711.7	1.2
関連会社	49	1.3	199	5.4	3	0.1	402.5	1.4
海外直投	8	0.2	-	-	-	-	-	-
その他	90	2.4	29	0.8	0	0.0	32.3	0.3
短期資金振替	113	3.0	85	2.3	187	5.5	74.9	221.1
合計	3,722	100.0	3,711	100.0	3,397	100.0	99.7	91.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表14-7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

年度 区分	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株式	100	2.7	50	1.3	50	1.5	50.0	100.0
社債	114	3.1	610	16.5	148	4.4	534.5	24.3
借入金	333	9.0	255	6.9	302	8.9	76.3	118.7
内部資金	3,374	90.7	2,896	78.0	3,293	96.9	85.8	113.7
減価償却	2,633	70.7	2,657	71.6	2,916	85.8	100.9	109.7
合計	3,722	100.0	3,711	100.0	3,397	100.0	99.7	91.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。